

## めざす姿

県と市町の対等・協力の関係づくりや一層の連携強化により、市町では、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組や効率的・効果的な行財政運営が行われています。

## 現状と課題

- 県では、これまでも市町との対等・協力の関係づくりや一層の連携の強化、市町の自主性・自立性の向上を図るための取組を進めてきたところですが、引き続き、市町との連携を強化し、適正な役割分担のあり方などを協働で検討していくとともに、市町の主体的な住民自治の取組を促進する必要があります。
- 住民に最も身近な基礎自治体である市町は、法令による権限の移譲などにより、地域経営の総合的な主体として、地域課題に対応していくことが、より一層求められています。
- 合併市町に対しては、合併支援交付金制度等により支援を行ってきたところですが、引き続き、合併市町の状況や課題の把握に努め、県と市町で協議・検討を行いながら、国等と連携し、合併市町の円滑な行財政運営に向け、必要な助言・支援等を行っていく必要があります。
- 市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、県は、財政基盤の脆弱な市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効果的かつ効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。
- 市町と県が真のパートナーシップを確立していくためには、市町固有の課題についてお互いの認識を共有し、各市町の実情を十分に把握した上で真摯な議論を重ねることが重要です。

## 変革の視点

市町が地域の実情に応じてよりよい行政サービスを提供できるよう、市町のニーズを的確に把握するとともに、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組が進むように、市町との連携を一層強化し、市町の実情に応じた支援を行います。

## 平成 27 年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務の的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

## 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
市町への権限移譲事務数(累計)	310 (22年度)	485	年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数

## 平成 24 年度 of 取組方向

- ① 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、県と市町の連携・協働、適正な役割分担のあり方等について協議・検討を進め、県と市町の連携の強化を図ります。
- ② 県から市町への権限移譲については、法定による権限移譲の円滑な実施への支援を行うとともに、県条例による権限移譲は、市町とも十分な協議・検討を行いながら、新たに見直す「三重県権限移譲推進方針」に基づき推進し、市町の自主性・自立性の向上を図ります。また、市町の主体的な住民自治の取組を促進します。
- ③ 合併市町に対しては、交付金による財政支援を行うほか、新市町建設計画に記載された県事業の推進を図り、合併市町の新しいまちづくりを支援します。また、県内市町の自主的な合併の円滑化を支援します。
- ④ 県は、広域自治体として、市町に対して、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。また、市町の財政健全化等の取組に対し、必要な支援を行って市町の行財政運営力の向上を図ります。

- ⑤ 市町固有の具体的な課題について解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」を実施します。

## 主な事業

① 地方分権推進事業（政策部）

【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(23) 2, 886千円 → (24) 3, 844千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協働、適正な役割分担のあり方等について検討を行うとともに、新たに見直す「三重県権限移譲推進方針」に基づき権限移譲を推進します。また、「知事と市町長との1対1対談」を実施します。

② 市町合併推進事業（政策部）

【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(23) 853, 416千円 → (24) 733, 651千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

③ 市町の地域力支援資金（政策部）

【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(23) 100, 000千円 → (24) 122, 000千円

事業概要：市町の自主性・自立性の確保のため、貸付制度の活用により市町の財政健全化等の取組に対して、必要な支援を行います。